



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月22日  
上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社  
コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 富和  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中田 陽市  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6454-2571  
平成25年6月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,981	1.2	1,324	3.2	1,409	5.1	861	14.7
24年3月期	32,605	14.2	1,283	24.0	1,340	19.1	751	13.7

(注) 包括利益 25年3月期 887百万円 (18.2%) 24年3月期 751百万円 (13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	164.85	—	7.6	8.6	4.0
24年3月期	142.45	—	6.9	8.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,671	11,641	69.8	2,227.65
24年3月期	15,990	11,036	69.0	2,111.80

(参考) 自己資本 25年3月期 11,641百万円 24年3月期 11,036百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,040	△230	△589	2,751
24年3月期	156	△409	△239	2,525

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	26.00	—	27.00	53.00	278	37.2	2.6
25年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00	287	33.4	2.5
26年3月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00		33.1	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	2.1	630	3.3	670	3.3	415	3.4	79.41
通期	34,000	3.1	1,400	5.7	1,450	2.9	900	4.5	172.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	5,296,900 株	24年3月期	5,296,900 株
② 期末自己株式数	25年3月期	70,789 株	24年3月期	70,746 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,226,131 株	24年3月期	5,274,616 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,102	1.0	1,023	2.1	1,149	1.9	713	10.8
24年3月期	28,804	4.6	1,002	21.8	1,128	23.6	644	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	136.54	—
24年3月期	122.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	15,094	70.0	10,564	70.0	—	70.0	2,021.58	
24年3月期	14,479	69.9	10,126	69.9	—	69.9	1,937.62	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,564百万円 24年3月期 10,126百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社に対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(追加情報) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(リース取引関係) .....	17
(金融商品関係) .....	17
(有価証券関係) .....	18
(デリバティブ取引関係) .....	18
(退職給付関係) .....	18
(ストック・オプション等関係) .....	18
(税効果会計関係) .....	18
(資産除去債務関係) .....	18
(賃貸等不動産関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(関連当事者情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
(会計方針の変更) .....	27
(重要な会計方針) .....	27
(追加情報) .....	28
(貸借対照表関係) .....	28
(損益計算書関係) .....	29
(株主資本等変動計算書関係) .....	29
(リース取引関係) .....	29
(有価証券関係) .....	29
(税効果会計関係) .....	29
(資産除去債務関係) .....	29
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
6. その他 .....	30
(1) 役員の異動 .....	30
(2) その他 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結グループの業績

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
売上高	32,981	32,605	101.2
営業利益	1,324	1,283	103.2
経常利益	1,409	1,340	105.1
当期純利益	861	751	114.7

## ② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
国内営業本部	18,326	17,408	105.3
海外営業本部	11,277	11,643	96.9
工機営業本部	3,376	3,553	95.0
連結売上高	32,981	32,605	101.2

## (国内営業本部)

昨年4月以降のわが国経済は、海外景気減速の強まりを受け景気後退局面が12月まで続きましたが、昨年末に底入れし本年1月以降プラス成長に転じました。

当社の事業領域である自動車部品の補修市場においては、エコカー補助金終了による自動車販売の反動減や、震災復興需要の反動減、ユーザーの部品交換頻度の減少、カーディーラーによる整備需要の囲い込みなど引き続き厳しい経営環境が続いており、このような状況下において、従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。その結果、売上高は183億26百万円となり、前期比5.3%の増収となりました。

来期以降も補修部品業界の競争は依然として厳しいものが予想されますが、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品の開発に全力を挙げてまいります。

## (海外営業本部)

欧州債務問題の深刻化、新興国経済の一段の減速、円高の進行により厳しい環境が続きました。特に主要市場である中南米での販売が落ち込みました。海外現地法人であるSPKシンガポールPTE. LTD. の業績も伸び悩みとなりました。その結果、売上高は112億77百万円となり、前期比3.1%の減収となりました。

来期は不安定な対中関係や欧州経済の停滞継続の懸念はあるものの、米国経済の先行きに明るさが見え、円安効果が期待できることを追い風にして、アジア・中南米市場を中心にして業績の向上と更なるグローバル化の推進を目指します。

## (工機営業本部)

昨年後半より主要顧客である建機・産機メーカーの中国・欧州向け製品輸出の減少に伴い、部品納入が減少しました。その結果、売上高は33億76百万円となり、前期比5.0%の減収となりました。

来期は中国経済の回復傾向や円安を背景にして建機・産機を中心に各社の生産状況が第2四半期辺りから回復してくることが予想され、新規開発案件に積極的に取り組み、業績の向上を図る所存です。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ2億26百万円増加（前連結会計年度は4億72百万円減少）し、当連結会計年度末には27億51百万円（同25億25百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は10億40百万円（前連結会計年度は1億56百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額2億17百万円および法人税等の支払額5億54百万円による資金減少と、税金等調整前当期純利益14億8百万円および仕入債務の増加1億20百万円による資金増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億30百万円（前連結会計年度は4億9百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出60百万円および定期預金の預入による支出28億46百万円と、定期預金の払戻による収入26億30百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億89百万円（前連結会計年度は2億39百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額2億82百万円および短期借入金の返済2億51百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	69.0	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	332.0	30.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.00	244.53

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。本年96年を迎える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。

②「増配の継続」を重要な経営目標と位置付けております。当期（12年度）末配当は1円増配して28円配当をします。通期では2円増配の55円配当になります。

過去の増配実績は下記のとおりです。

年 度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
配当(円)	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53	55

③次期（13年度）の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期で2円増配の57円の配当を予定しております。これが実現しますと、16期連続の増配となります。次期以降の配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

#### 1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係わるもの

##### 輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成24年3月期35.5%、平成25年3月期33.9%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。また、2008年秋のリーマン・ショック以降の世界的不況の影響に加えて、発展途上国経済が息切れしてしまうリスクを抱えており、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

#### 2. その他

##### 自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

自動車保有台数は、平成14年からの10年間で、約3百万台増加しておりますが[出所：国土交通省]、平成19年をピークに自動車の保有台数は減少に転じており、この傾向が続いていくと補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

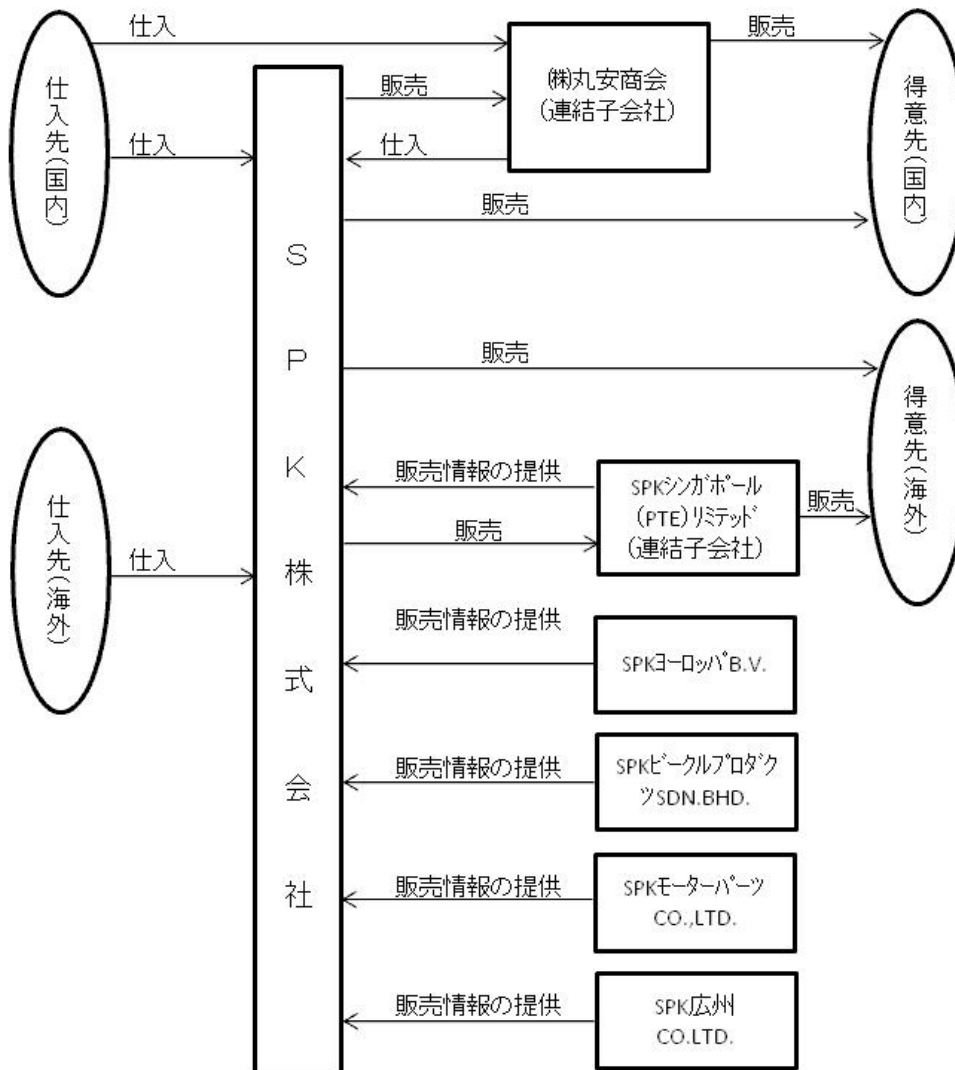
昨年の国内の新車総販売台数はエコカー補助金効果が大きく、5,369千台（前年比27.5%増）と回復しましたが、本年は反動減が予想されることや、若者の車離れの傾向が続いているなどで自動車保有台数のマイナスとなる要因が増えてきております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。なお、次の3部門は、「4. 連結財務諸表、(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内営業本部 国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商・カー用品ショップ等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会はその事業内容から当本部に含めております。
- (2) 海外営業本部 主に国内自動車部品メーカーが生産する商品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として海外現地法人5社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。
- (3) 工機営業本部 国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ① 企業の変革と経営の先進性を追求します。
- ② 全社員に成長するチャンスとステージを提供します。
- ③ 「持続する収益力」の維持・強化をめざします。
- ④ お取引先様の満足と社会への貢献を迫及します。
- ⑤ オーナーの皆様（株主様）への利益還元および情報開示を重視します。

#### (2) 目標とする経営指標

- ① 「持続する収益力」こそ、株主に中長期にわたって報いる方法であり、社会的貢献の継続も可能になると考えております。
- ② 最重要経営指標は売上高営業利益率の確保であると捉え、4.5%を目標にします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① SPK創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。
- ② ぶれることのないSPK理念経営の下、役員・全社員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ③ あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

#### (4) 会社が対処すべき課題

- ① コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本理念を確立し、当社なりの経営機構（SPKモデル）をつくりまします。
- ② 次世代の経営幹部をはじめ、人材の育成が当社の持続的な発展には欠かせぬ要件であると認識しております。当社の教育理念と施策を堅持して、自己啓発を喚起してまいります。
- ③ 持続的収益のためには、リスク分散が重要な課題です。売り先および商品の分散でリスクの軽減を図ってまいります。
- ④ 売上の3割は海外マーケットです。2008年秋のリーマン・ショックによる世界的な金融危機以降、地政学リスク・カントリーリスク・為替変動の影響を受けております。売り先の分散、円建取引へのシフト、為替予約などでリスクの最小化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,329,419	3,772,057
受取手形及び売掛金	7,282,951	7,299,617
商品	2,693,659	2,938,274
繰延税金資産	126,637	113,617
関係会社短期貸付金	3,221	13,815
未収入金	808,336	806,242
その他	119,508	175,520
貸倒引当金	△28,156	△31,410
流動資産合計	14,335,577	15,087,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	782,887	741,304
減価償却累計額	△565,227	△521,200
建物及び構築物(純額)	217,659	220,104
機械装置及び運搬具	30,752	28,869
減価償却累計額	△25,317	△19,660
機械装置及び運搬具(純額)	5,435	9,209
土地	667,967	614,467
リース資産	44,269	44,269
減価償却累計額	△18,589	△25,284
リース資産(純額)	25,680	18,985
その他	223,913	232,288
減価償却累計額	△177,788	△191,831
その他(純額)	46,125	40,457
有形固定資産合計	962,867	903,224
無形固定資産		
ソフトウェア	7,343	3,302
リース資産	145,040	127,010
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	162,512	140,440
投資その他の資産		
投資有価証券	282,992	291,013
繰延税金資産	114,804	113,819
その他	166,395	172,125
貸倒引当金	△34,860	△37,186
投資その他の資産合計	529,332	539,771
固定資産合計	1,654,712	1,583,436
資産合計	15,990,289	16,671,171



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,964,991	3,180,152
短期借入金	277,914	89,374
未払法人税等	327,096	315,362
賞与引当金	—	155,300
その他	713,256	659,662
流動負債合計	4,283,259	4,399,852
固定負債		
退職給付引当金	463,834	442,043
長期預り保証金	64,520	79,981
長期未払金	16,364	14,655
その他	125,739	92,680
固定負債合計	670,458	629,361
負債合計	4,953,717	5,029,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	9,180,546	9,759,888
自己株式	△90,949	△91,006
株主資本合計	10,949,232	11,528,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,720	101,120
繰延ヘッジ損益	1,269	3,215
為替換算調整勘定	△9,650	9,104
その他の包括利益累計額合計	87,339	113,440
純資産合計	11,036,572	11,641,958
負債純資産合計	15,990,289	16,671,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	32,605,786	32,981,746
売上原価	27,931,167	28,138,015
売上総利益	4,674,619	4,843,730
販売費及び一般管理費	3,391,125	3,519,025
営業利益	1,283,493	1,324,705
営業外収益		
受取利息	3,518	3,370
受取配当金	3,912	3,855
仕入割引	104,927	103,265
為替差益	869	32,908
その他	22,112	20,541
営業外収益合計	135,339	163,941
営業外費用		
支払利息	5,051	4,256
売上割引	70,464	73,017
その他	2,745	2,352
営業外費用合計	78,261	79,626
経常利益	1,340,571	1,409,020
特別利益		
投資有価証券売却益	10,205	2,972
固定資産売却益	150	739
特別利益合計	10,356	3,711
特別損失		
事務所移転費用	1,113	—
固定資産除売却損	212	4,119
災害による損失	982	—
その他	425	—
特別損失合計	2,733	4,119
税金等調整前当期純利益	1,348,194	1,408,613
法人税、住民税及び事業税	546,249	541,521
法人税等調整額	50,589	5,539
法人税等合計	596,838	547,060
少数株主損益調整前当期純利益	751,355	861,552
当期純利益	751,355	861,552

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	751,355	861,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,157	5,399
繰延ヘッジ損益	△746	1,945
為替換算調整勘定	△9,650	18,755
その他の包括利益合計	△239	26,101
包括利益	751,115	887,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751,115	887,654
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	898,591	898,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	898,591	898,591
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	961,044	961,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	961,044	961,044
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,658,583	9,180,546
当期変動額		
剰余金の配当	△275,400	△282,211
当期純利益	751,355	861,552
連結範囲の変動	46,008	—
当期変動額合計	521,963	579,341
当期末残高	9,180,546	9,759,888
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△999	△90,949
当期変動額		
自己株式の取得	△89,950	△57
当期変動額合計	△89,950	△57
当期末残高	△90,949	△91,006
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,517,219	10,949,232
当期変動額		
剰余金の配当	△275,400	△282,211
当期純利益	751,355	861,552
連結範囲の変動	46,008	—
自己株式の取得	△89,950	△57
当期変動額合計	432,013	579,284
当期末残高	10,949,232	11,528,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85,562	95,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,157	5,399
当期変動額合計	10,157	5,399
当期末残高	95,720	101,120
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,016	1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△746	1,945
当期変動額合計	△746	1,945
当期末残高	1,269	3,215
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△9,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,650	18,755
当期変動額合計	△9,650	18,755
当期末残高	△9,650	9,104
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,579	87,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239	26,101
当期変動額合計	△239	26,101
当期末残高	87,339	113,440
純資産合計		
当期首残高	10,604,798	11,036,572
当期変動額		
剰余金の配当	△275,400	△282,211
当期純利益	751,355	861,552
連結範囲の変動	46,008	—
自己株式の取得	△89,950	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239	26,101
当期変動額合計	431,773	605,386
当期末残高	11,036,572	11,641,958

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,348,194	1,408,613
減価償却費	100,990	100,174
長期前払費用償却額	1,556	2,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,426	241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	155,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,636	△21,791
受取利息及び受取配当金	△7,430	△7,226
支払利息	5,051	4,256
為替差損益 (△は益)	435	△136
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,205	△2,972
有形固定資産除売却損益 (△は益)	61	3,380
売上債権の増減額 (△は増加)	△437,539	66,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130,712	△217,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,819	120,739
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,398	4,133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,315	△1,319
その他	△99,708	△21,405
小計	716,949	1,592,597
利息及び配当金の受取額	7,233	7,044
利息の支払額	△5,051	△4,256
法人税等の支払額	△562,543	△554,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,587	1,040,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,366,500	△2,846,500
定期預金の払戻による収入	2,150,000	2,630,000
投資有価証券の売却による収入	16,742	7,625
有形固定資産の取得による支出	△208,710	△60,012
有形固定資産の売却による収入	273	55,634
無形固定資産の取得による支出	—	△2,000
貸付けによる支出	△600	△10,700
貸付金の回収による収入	1,367	1,146
その他	△1,732	△5,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,159	△230,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	181,936	△251,294
リース債務の返済による支出	△56,577	△55,914
自己株式の取得による支出	△89,950	△57
配当金の支払額	△275,400	△282,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,991	△589,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,828	5,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△483,735	226,094
現金及び現金同等物の期首残高	2,997,652	2,525,415
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,498	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,525,415	2,751,510

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱丸安商会、SPKシンガポール(PTE)リミテッド

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

SPKヨーロッパB.V.、SPKビークルプロダクツSDN.BHD.、SPKモーターパーツCO.,LTD  
SPK広州CO.LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(SPKヨーロッパB.V.、SPKビークルプロダクツSDN.BHD.、SPKモーターパーツCO.,LTD.、SPK広州CO.LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SPKシンガポール(PTE)リミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法

## ② たな卸資産

国内向商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

その他商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却費方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度末においては、従業員賞与の確定額を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)に基づき、第1四半期連結会計期間より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度末においては支払確定額149,862千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産のその他(株主)	35,161千円	35,161千円



## ※2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保提供資産		
投資有価証券	21,928千円	26,953千円
担保付債務		
買掛金	102,024千円	113,592千円

## 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	183,322千円	250,994千円
受取手形裏書譲渡高	516,844	481,051

## ※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	353,184千円	400,935千円
支払手形	89,605	69,614

## 5 保証債務

次の関係会社について取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
SPKヨーロッパB.V. (仕入債務)	10,477千円 (EUR94千)	SPKヨーロッパB.V. (仕入債務) 18,968千円 (EUR155千)
計	10,477千円	計 18,968千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	1,161,857千円	1,201,465千円
荷造運搬費	498,212	506,135
賞与	291,417	317,168
減価償却費	82,095	88,506
退職給付費用	103,464	84,574
貸倒引当金繰入額	12,020	6,976

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	150千円	739千円

## ※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	199千円	－千円
建物及び構築物	－	1,807
土地	－	2,037
その他	12	275
計	212	4,119

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,829千円	15,646千円
組替調整額	△3,381	△2,972
税効果調整前	1,447	12,673
税効果額	8,710	△7,273
その他有価証券評価差額金	10,157	5,399
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,369	3,138
税効果額	623	△1,192
繰延ヘッジ損益	△746	1,945
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,650	18,755
為替換算調整勘定	△9,650	18,755
その他の包括利益合計	△239	26,101

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,296,900	—	—	5,296,900
合計	5,296,900	—	—	5,296,900
自己株式				
普通株式	746	70,000	—	70,746
合計	746	70,000	—	70,746

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加70,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	137,700	26	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	137,700	26	平成23年9月30日	平成23年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	141,106	利益剰余金	27	平成24年3月31日	平成24年6月1日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,296,900	—	—	5,296,900
合計	5,296,900	—	—	5,296,900
自己株式				
普通株式	70,746	43	—	70,789
合計	70,746	43	—	70,789

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加43株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	141,106	27	平成24年3月31日	平成24年6月1日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	141,104	27	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月22日 取締役会	普通株式	146,331	利益剰余金	28	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,329,419千円	3,772,057千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△804,003	△1,020,546
現金及び現金同等物	2,525,415	2,751,510

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	—千円	29,301千円

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)、及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)において、該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外取引は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントに資産を配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,408,727	11,643,191	3,553,866	32,605,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53,774	—	53,774
計	17,408,727	11,696,965	3,553,866	32,659,560
セグメント利益	719,040	212,606	199,867	1,131,514
その他の項目				
減価償却費	16,438	3,902	3,023	23,364

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）				（単位：千円）
	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,326,966	11,277,873	3,376,906	32,981,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50,918	—	50,918
計	18,326,966	11,328,791	3,376,906	33,032,664
セグメント利益	768,368	260,857	160,744	1,189,970
その他の項目				
減価償却費	24,214	3,814	1,676	29,704

4. 報告セグメントの合計金額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,131,514	1,189,970
一般管理費の調整額（1）	40,779	51,188
全社営業外収益（2）	115,108	115,736
営業外費用の調整額（3）	53,168	52,125
連結財務諸表の経常利益	1,340,571	1,409,020

（注）（1）、（3）は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

（2）は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

（単位：千円）

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,364	29,704
調整額	58,730	58,802
連結財務諸表の減価償却費	82,095	88,506

（注）調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
21,029,804	5,882,476	3,104,207	2,589,297	32,605,786

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・ オセアニア	中南米	その他	計
21,801,500	5,759,294	2,587,338	2,833,613	32,981,746

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,111.80円	2,227.65円
1株当たり当期純利益金額	142.45円	164.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	751,355	861,552
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	751,355	861,552
期中平均株式数 (千株)	5,274	5,226

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452,654	2,831,879
受取手形	2,612,314	2,764,762
売掛金	3,918,330	3,842,629
商品	2,466,005	2,684,073
前渡金	47,803	75,592
前払費用	2,660	1,947
繰延税金資産	113,587	99,231
関係会社短期貸付金	200,000	210,000
未収入金	755,698	748,213
未収消費税等	57,098	49,779
その他	8,554	17,919
貸倒引当金	△28,285	△31,630
流動資産合計	12,606,422	13,294,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	759,459	713,900
減価償却累計額	△545,483	△497,871
建物(純額)	213,976	216,029
構築物	15,576	16,624
減価償却累計額	△13,899	△14,167
構築物(純額)	1,677	2,456
車両運搬具	19,950	20,800
減価償却累計額	△18,126	△14,237
車両運搬具(純額)	1,823	6,563
工具、器具及び備品	209,906	218,365
減価償却累計額	△168,333	△183,268
工具、器具及び備品(純額)	41,573	35,096
土地	667,967	614,467
リース資産	43,189	43,189
減価償却累計額	△17,995	△24,474
リース資産(純額)	25,193	18,715
有形固定資産合計	952,213	893,329
無形固定資産		
ソフトウェア	7,318	3,302
電話加入権	9,760	9,760
リース資産	140,730	124,615
無形固定資産合計	157,808	137,677
投資その他の資産		
投資有価証券	282,992	291,013
関係会社株式	291,020	291,020
出資金	13,390	13,390
従業員に対する長期貸付金	5,795	5,451
破産更生債権等	2,315	5,981
長期前払費用	4,748	3,023
繰延税金資産	109,873	108,287
差入保証金	55,357	56,774
貸倒引当金	△2,239	△5,919
投資その他の資産合計	763,252	769,023
固定資産合計	1,873,274	1,800,030
資産合計	14,479,697	15,094,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	533,058	477,232
買掛金	2,222,914	2,418,427
リース債務	50,331	56,821
未払金	332,890	407,298
未払費用	178,462	48,032
未払法人税等	268,507	252,469
賞与引当金	—	142,000
前受金	88,115	72,995
預り金	19,744	35,677
その他	6,661	6,331
流動負債合計	3,700,686	3,917,287
固定負債		
リース債務	121,940	91,001
退職給付引当金	458,417	434,956
長期預り保証金	64,520	79,981
長期未払金	7,821	6,225
固定負債合計	652,699	612,164
負債合計	4,353,386	4,529,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金	961,044	961,044
資本剰余金合計	961,044	961,044
利益剰余金		
利益準備金	136,657	136,657
その他利益剰余金		
特別償却準備金	12,890	11,075
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	1,031,087	1,464,279
利益剰余金合計	8,260,635	8,692,012
自己株式	△90,949	△91,006
株主資本合計	10,029,321	10,460,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,720	101,120
繰延ヘッジ損益	1,269	3,215
評価・換算差額等合計	96,990	104,335
純資産合計	10,126,311	10,564,977
負債純資産合計	14,479,697	15,094,429



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,804,294	29,102,044
売上原価		
商品期首たな卸高	2,377,300	2,466,005
当期商品仕入高	24,835,224	25,131,546
合計	27,212,525	27,597,552
商品期末たな卸高	2,466,005	2,684,073
商品売上原価	24,746,519	24,913,478
売上総利益	4,057,775	4,188,565
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	459,729	463,968
広告宣伝費	31,857	28,391
旅費及び交通費	192,879	218,626
通信費	46,408	46,648
交際費	10,593	14,960
賃借料	250,461	253,146
貸倒引当金繰入額	11,091	7,023
役員報酬	134,880	134,850
給料及び手当	1,037,017	1,071,423
賞与	255,836	278,138
退職給付費用	99,422	80,994
法定福利費	174,430	189,665
福利厚生費	64,113	76,695
水道光熱費	19,892	20,255
消耗品費	48,779	36,132
租税公課	40,150	43,832
減価償却費	76,561	83,415
その他	101,136	116,639
販売費及び一般管理費合計	3,055,242	3,164,807
営業利益	1,002,532	1,023,757
営業外収益		
受取利息	2,975	3,259
受取配当金	66,312	71,855
仕入割引	104,927	103,265
その他	27,273	24,786
営業外収益合計	201,488	203,166
営業外費用		
支払利息	3,064	2,467
売上割引	70,464	73,017
その他	1,567	1,570
営業外費用合計	75,096	77,055
経常利益	1,128,923	1,149,868

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	10,205	2,972
固定資産売却益	150	467
特別利益合計	10,356	3,439
<b>特別損失</b>		
事務所移転費用	1,113	—
固定資産除却損	12	243
固定資産売却損	—	3,844
災害による損失	982	—
その他	425	—
特別損失合計	2,534	4,087
税引前当期純利益	1,136,746	1,149,221
法人税、住民税及び事業税	440,205	428,156
法人税等調整額	52,245	7,476
法人税等合計	492,451	435,632
当期純利益	644,295	713,588

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	898,591	898,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	898,591	898,591
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	961,044	961,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	961,044	961,044
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	136,657	136,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	136,657	136,657
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	—	12,890
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12,890	—
特別償却準備金の取崩	—	△1,815
当期変動額合計	12,890	△1,815
当期末残高	12,890	11,075
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,080,000	7,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,080,000	7,080,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	675,082	1,031,087
当期変動額		
剰余金の配当	△275,400	△282,211
当期純利益	644,295	713,588
特別償却準備金の積立	△12,890	—
特別償却準備金の取崩	—	1,815
当期変動額合計	356,004	433,192
当期末残高	1,031,087	1,464,279
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,891,740	8,260,635
当期変動額		
剰余金の配当	△275,400	△282,211
当期純利益	644,295	713,588
当期変動額合計	368,895	431,376
当期末残高	8,260,635	8,692,012

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高		△90,949
当期変動額	△999	
自己株式の取得	△89,950	△57
当期変動額合計	△89,950	△57
当期末残高	△90,949	△91,006
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,750,376	10,029,321
当期変動額		
剰余金の配当	△275,400	△282,211
当期純利益	644,295	713,588
自己株式の取得	△89,950	△57
当期変動額合計	278,945	431,319
当期末残高	10,029,321	10,460,641
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85,562	95,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,157	5,399
当期変動額合計	10,157	5,399
当期末残高	95,720	101,120
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	2,016	1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△746	1,945
当期変動額合計	△746	1,945
当期末残高	1,269	3,215
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	87,579	96,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,411	7,345
当期変動額合計	9,411	7,345
当期末残高	96,990	104,335
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,837,955	10,126,311
当期変動額		
剰余金の配当	△275,400	△282,211
当期純利益	644,295	713,588
自己株式の取得	△89,950	△57
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,411	7,345
当期変動額合計	288,356	438,665
当期末残高	10,126,311	10,564,977

## (4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

## (1) 国内向商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## (2) 海外向商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 3～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

## (3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

## (追加情報)

前事業年度末においては、従業員賞与の確定額を未払費用として流動負債の「未払費用」に含めて計上しておりますが、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)に基づき、第1四半期会計期間より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前事業年度末においては支払確定額137,362千円を流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保提供資産		
投資有価証券	21,928千円	26,953千円
担保付債務		
買掛金	102,024千円	113,592千円

## ※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	6,191千円	23,253千円
売掛金	94,528	91,734

## 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	183,322千円	250,994千円
受取手形裏書譲渡高	443,772	405,876

## ※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	352,897千円	400,783千円
支払手形	89,605	69,614

## 5 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入及び取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
SPKシンガポール (PTE) リ ミテッド (借入債務)	209,203千円	SPKシンガポール (PTE) リ ミテッド (借入債務) 295,280千円
SPKヨーロッパB.V. (仕入債 務)	10,477千円 (EUR94千)	SPKヨーロッパB.V. (仕入債 務) 18,968千円 (EUR155千)
計	219,680千円	計 314,248千円

## (損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
車両運搬具	150千円	467千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	12千円	243千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	－千円	1,807千円
土地	－千円	2,037千円
計	－千円	3,844千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	746	70,000	－	70,746
合計	746	70,000	－	70,746

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加70,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	70,746	43	－	70,789
合計	70,746	43	－	70,789

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加43株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (資産除去債務関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)、及び当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) において、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,937.62円	2,021.58円
1株当たり当期純利益金額	122.15円	136.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	644,295	713,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	644,295	713,588
期中平均株式数(千株)	5,274	5,226

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

- ・ 退任予定取締役 : 取締役国内営業副本部長兼商品部長 畠 昇
- ・ 退任予定日 : 平成25年6月21日付(同日開催予定の当社定時株主総会終結後)

## (2) その他

該当事項はありません。